

タイに連携強化要請

会長連経関

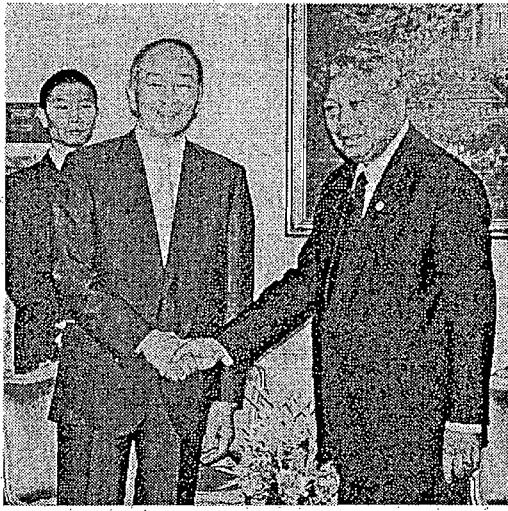
新首相と会談 投資・観光で

【バンコク＝白尾和幸】 新首相の就任後、タイ経済連合会の下妻博会長は二十二日、タイを訪問し、六日に新政権を発足させたばかりのサムック首相と会談した。下妻会長は日本企業によるタイでの事業展開を促すため、政治の安定や投資環境の整備を要請。経済連携に加え「文化遺産を多く抱える共通点を生かして、旅行などでもタイと関西との協力関係を強化したい」と呼び掛けた。

サムック首相は「タイの発展のため、日本との連携を重視するのが私の方針」と述べ、下妻会長からの要請に対して「い

関経連使節団 タイ首相と懇談

【バンコク】香西広一経済政策を維持・発展させる【タイを訪れている関西経済連合会のアセアン使節団(団長山下妻博会長)は22日、同国のサムック首相と懇談した。先月29日の就任後、サムック首相が海外使節団と懇談するのは、今回の関経連アセアン使節団が初めて。下妻会長は「開放経



タイのサムック首相(右)と懇談する下妻博・関経連会長(中央) 22日(香西広一撮影)

「わが国発展のために日本重視の方針を表明したが、今回の使節団の訪来はそれを国民に証明するいい機会になった」と歓迎の意を示した。下妻会長も「ビジネスにとっても政治の安定は重要。リーダーシップを發揮され新しいタイをつ

くってほしい」と語り、大に取り組んでいきたい」と提案。「関空」には日本企業の技術が必要で、日本企業が投資協力をしてくれることを期待している」と日本からの投資拡大を要望した。また関西とタイとの関係強化の観点から、下妻会長は「観光や研究開発などの分野でも協力の拡

大に取り組んでいきたい」と提案。「関空」には日本企業の技術が必要で、日本企業が投資協力をしてくれることを期待している」と日本からの投資拡大を要望した。また関西とタイとの関係強化の観点から、下妻会長は「観光や研究開発などの分野でも協力の拡

朝 日 '08.2.23

関西企業の投資 タイ首相が期待

関経連が訪問

【バンコク】湯地正裕【タイを訪れている関西経済連合会の使節団(団長山下妻博会長)は22日、同国のサムック首相と会談した。同首相は07年に発効した日本・タイの経済連携協定(EPA)について、「スムーズな運用を遂行する。関西企業がタイで投資や経済活動をするのを期待する」と述べた。

サムック新内閣は6日に発足。関経連によると、海外の経済団体の訪問を受けるのは初めて。

タイ首相「関西企業進出を」

関経連会長と会談

【バンコク】平井久之【関西経済連合会の下妻博会長は22日、訪問先のタイ、

バンコクで1月に就任したサムック首相と懇談した。サムック首相は対外関係で日本を重視する方針を強調し、「優れた技術を持つ関西企業がタイで経済活動を展開することを期待したい」と投資の拡大を求めた。

下妻会長は①政権の安定②投資環境の整備③観光、研究開発など新分野での関西との連携強化④早期の訪日の実現—を要請。サムック首相はいずれについても「問題なくやりたい」と応じ、昨年11月に発効した両国間のEPA(経済連携協定)に関し「円滑に運用していきたい」と述べた。

サムック新政権の発足後、日本の政財界からは初めての公式訪問で、サムック首相は「関経連の訪問を」歓迎する。私の訪日時には京都や大阪に必ず行きたい」と話した。

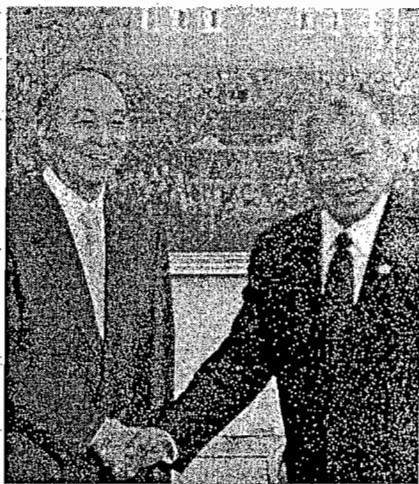
読 売 '08.2.23

インドネシア・タイへ使節団

関経連存在感アピール

インドネシアとタイを訪問した関西経済連合会の経済使節団（団長・下妻博会長）は全日程を終え、23日に帰国した。1月に就任したタイのサマック首相など両国の要人と会談を重ね、「下妻体制」として初の使節団は、関西企業が古くから進出している両国との連携強化に向け、一定の成果を得た。

（平井久之、写真も）



サマック首相（右）と会談した関西経済連合会の下妻会長（22日、バンコクのタイ首相府で）

使節団の大きな目的の一つは、2006年9月の軍事クーデターから1年4か月ぶりに民政復帰したタイで、サマック首相と日本の政財界としては初の懇談を実現する事だった。

「経団連（日本経済団体連合会）は知っていたが関経連は初めて知った」というサマック首相に対し、下妻会長は「経済関係だけで

なく文化遺産が多いなどの共通点がある」と関西を売り込み、観光など新分野での連携を提案した。同首相も前向きな姿勢で応じた。両国の政府要人は、「中国も海外投資を積極化している」（タイのミンクワン副首相）、「投資を拡大してくれば、日本へのエネルギー供給も確実になる」とインドネシアのプルノモ

投資環境改善 検討引き出す

・エネルギー鉱物資源相）と、日本側からの投資を促したかに引き出そうとする姿勢が目立った。一方、インドネシアで使節団は、中小企業が進出する際の手続きの簡素化や外資規制の緩和など、投資の環境改善に向けた発言を得ることができた。今後の関係強化に向け、まずは政府首脳と率直な対話が出来た」（下妻

会長）ことが最大の成果だろう。

日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）は、2007年11月に経済連携協定（EPA）の交渉を終結させるなど、結び付きを強めている。両国はASEAN域内を先導する立場にある。下妻会長は東アジア地域の経済を分析するため日本とASEANが設立に合意した政策研究機関「東アジア・ASEAN経済研究センター」に賛同を表明する傍ら、自身が梅田・北ヤードで設置を目指す「アジア太平洋経済研究所」の構想を披露し、関西としてもアジアへの関心が高いことをアピールした。

使節団の参加者からは、両国との個別のEPAを活用した貿易の拡大などに期待する声も相次いだ。ただ、EPAが発効したタイでも「手続きの煩雑さなど様々な問題があり、十分に活用できていない」（松下正幸・松下電器産業副会長）のがある」と話しており、実業界として働きかけを強化するとういう新たな課題も生まれた。

関経連・下妻体制

今月18日から6日間の日程でインドネシア、タイを訪問した関西経済連合会のアセアン使節団(団長・下妻博会長)。下妻体制となって初の海外使節団は、就任間もないサマック・タイ首相をはじめとする政府要人などと精力的に会談を展開、現地ビジネス環境の整備や関西企業進出への協力を訴えた。(香西広豊、写真も)

「言いたいことは言った」
 では関西とタイとの関係強化などを確認し、大きな成果を得ることができた。

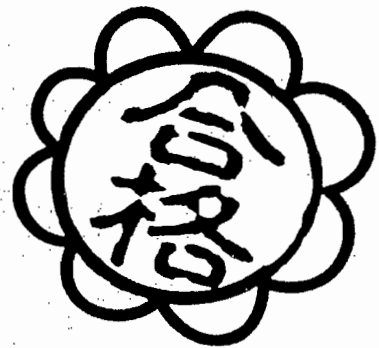
下妻会長は、今回の海外ミッションの感想をこう語る。特に、サマック首相との会談については「親善の役割は果たしたのではないかと評価する。」

今年1月に就任したばかりのサマック首相との会談は、今回のミッションの大きな目玉だった。「会談が実現できなかったら、使節団派遣を中止する可能性もあった」と関係者は振り返る。調整はぎりぎりのまま続き、ようやく会談実現にこぎつけた。

その甲斐あって、関経連の使節団は首相就任後の海外使節団として迎えられ、現地マスコミも大きく取り上げた。会談

インドネシアでは現地日系企業などで構成する「ジャカルタ・ジャパン・クラブ」(JJC)から要望があったEPA(経済連携協定)の早期実行、タイではバンコク日本人商工会議所が求める外国人事業法などの見

初の海外使節団



「言いたいこと言った」



アセアンと関係強化確認

下妻博(左)とサマック首相(右)と関経連の使節団が、就任後初の海外使節団となった(22日、バンコク)

直しをそれぞれの政府要人などに訴えた。一方、関西の中小・中

要だ」との提言を繰り返した。実は、この2つの大きな要望は、訪問先から相次いで要求された「日系企業からの積極投資」に対する下妻流の条件提示という見方もできる。

近年、インドネシア、タイに対する日系企業からの投資は伸び悩んでいるのは事実だ。両国とも投資による外貨導入は国の大きな施策となっていることから、日系企業に対して積極投資を求めてくるのは当然の流れだ。

しかし、このミッションを通じて、下妻会長は積極投資の要望について直接答えることはほとんどなかった。そうすることで、「日系企業からの積極投資を求めるならば、それなりのビジネス環境整備を進めることが条件」ということを無言で伝えていたのではないだろうか。

関西の魅力を幅広くPRするという点では十分だったかもしれないが、下妻関経連初の使節団としては十分及第点に達していたのではないだろうか。